

【別紙様式】

小千谷市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>地域観光事業者支援事業</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>50,800千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>50,800千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 物価高騰の影響で採算が悪化している公衆浴場事業について、その継続を図り、公衆浴場事業の縮小・廃止等による小千谷市民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×50,800千円=50,800千円 (50,800千円の内訳)・物価高騰分 4,233千円×12月</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 観光資源である公衆浴場事業を実施する者(株式会社関越サービス)1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 公衆浴場事業は、物価高騰の影響で採算が悪化しているが、本事業に代わる事業は存在せず、事業の縮小・廃止等は、小千谷市民の生活に健康増進機会の減少や観光資源減少による地域経済悪化という形で悪影響を及ぼすため、本事業唯一の公募により決定した実施主体である株式会社関越サービスを交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰の影響下においても、公衆浴場事業の継続が図られることにより、小千谷市民の健康増進が図られる。</p>		
<p>物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係</p>	<p>本事業は、物価高騰により前事業者が撤退し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。 公募により決定した現指定管理業者である株式会社関越サービスを交付対象者として支援金を交付し、公衆浴場事業の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		